

産業復興の現状と これまでの取組 (概要)

平成27年3月26日

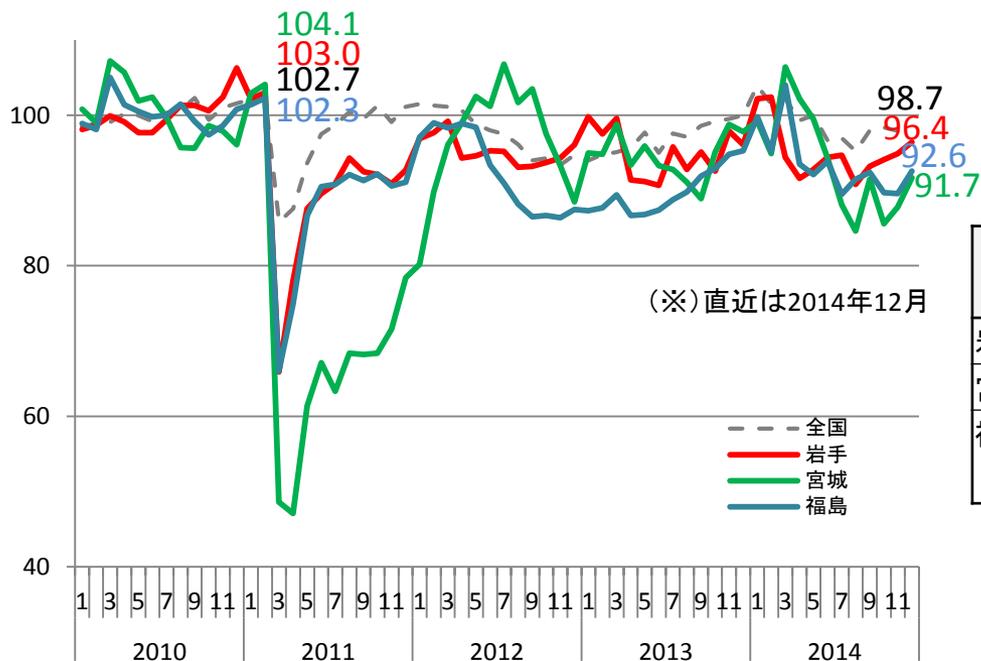


復興庁

Reconstruction Agency

- 3県全体の鉱工業生産指数は、震災前の水準にほぼ回復。
- 事業再開状況を地域別に見ると、
 - ・岩手県・宮城県の沿岸地域において、約8割の企業で事業が再開。
 - ・福島県の避難指示区域等の地元再開率は15%。

被災3県の鉱工業指数（H22=100）



商工会議所又は商工会会員の事業再開状況

地域	事業所数	再開事業所	再開率
岩手県沿岸12市町村（H26.8.1現在）	1,663	1,267	76%
宮城県沿岸15市町（H26.3.31 現在）	7,800	6,330	81%
福島県避難指示区域等（H26.6.20 現在）	2,732	1,454	53%
うち地元再開		417	15%

（出典）各県鉱工業指数、各県または商工会等による事業再開状況調査

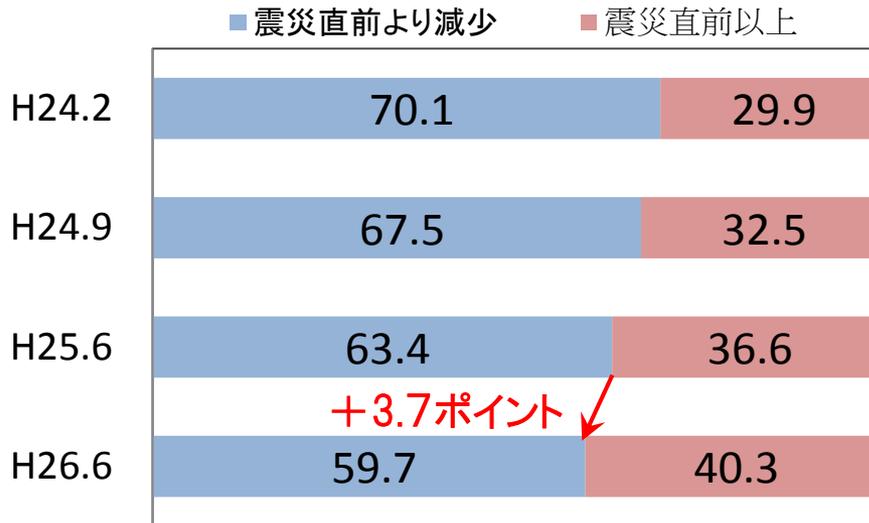
「グループ補助金交付先アンケート調査」によると、被災企業の復興状況は以下のとおり。

震災前と比べた「売上げ」の動き

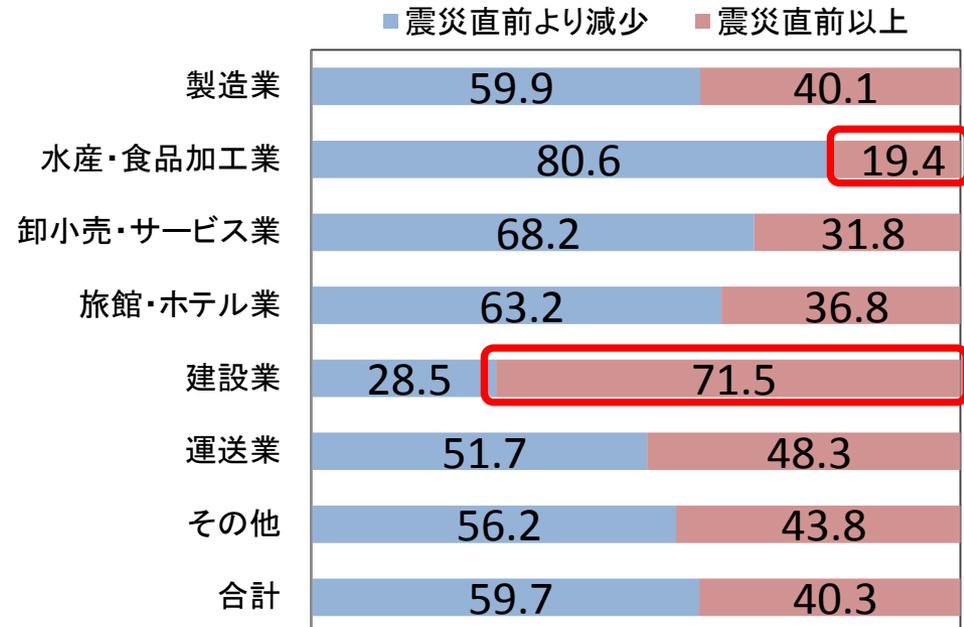
- 調査開始以降、震災直前の水準以上まで売上げが回復していると回答した事業者の比率は徐々に増加。今調査では、前回から+3.7ポイント増加し、40%を超えた。
- 業種別に見ると、震災直前の水準以上まで売上げが回復していると回答した割合が最も高いのは建設業(71.5%)。最も低いのは水産・食品加工業(19.4%)。

東北4県における売上げの回復状況

これまでのアンケート結果の推移(%)



業種別の回答結果(%)



*東北経済産業局「グループ補助金交付先アンケート調査」(平成26年10月)から復興庁作成。

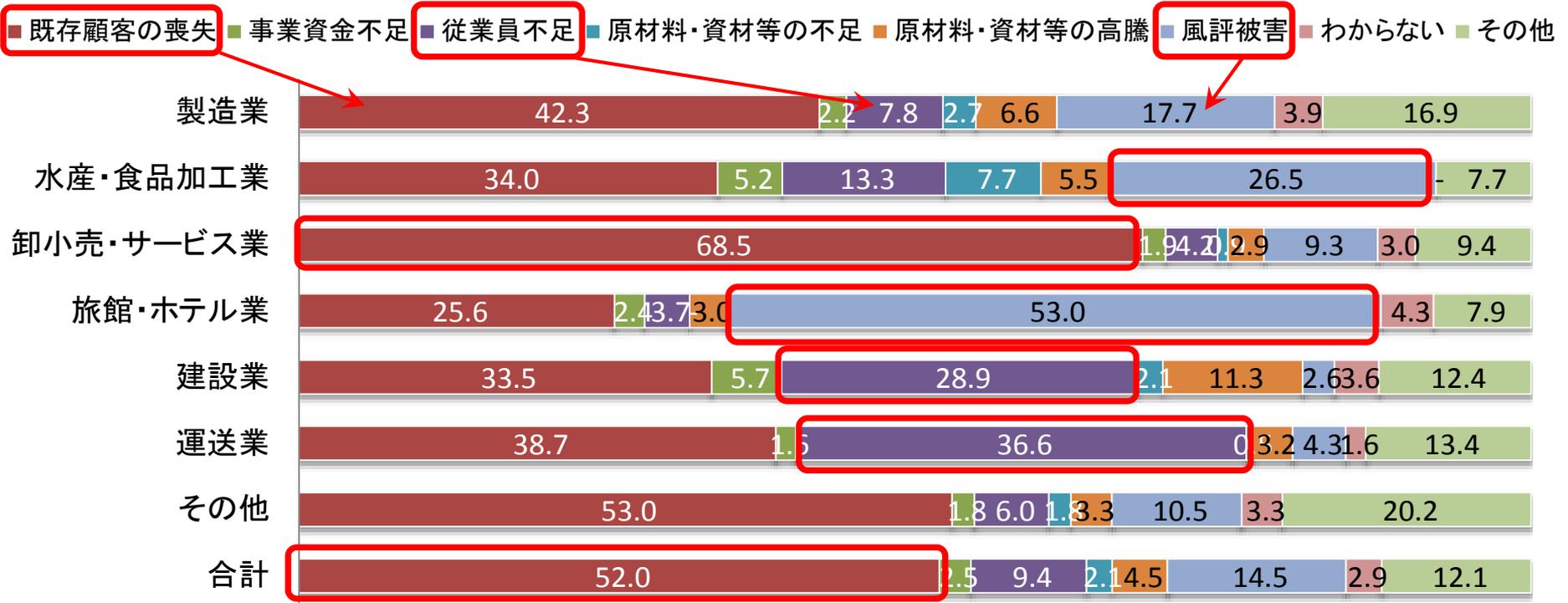
売上げが回復していない要因

○売上げが回復していないと回答した事業者のうち、52%が既存顧客の喪失を要因と回答。

○業種別に見ると、卸小売・サービス業など多くの業種で既存顧客の喪失と回答した割合が最も高いが、旅館・ホテル業では風評被害が最も高い。

○また、既存顧客の喪失に次ぐ要因として、水産・食品加工業で風評被害、運送業、建設業で従業員不足の割合が高くなっている。

売上げが回復していない要因(%)

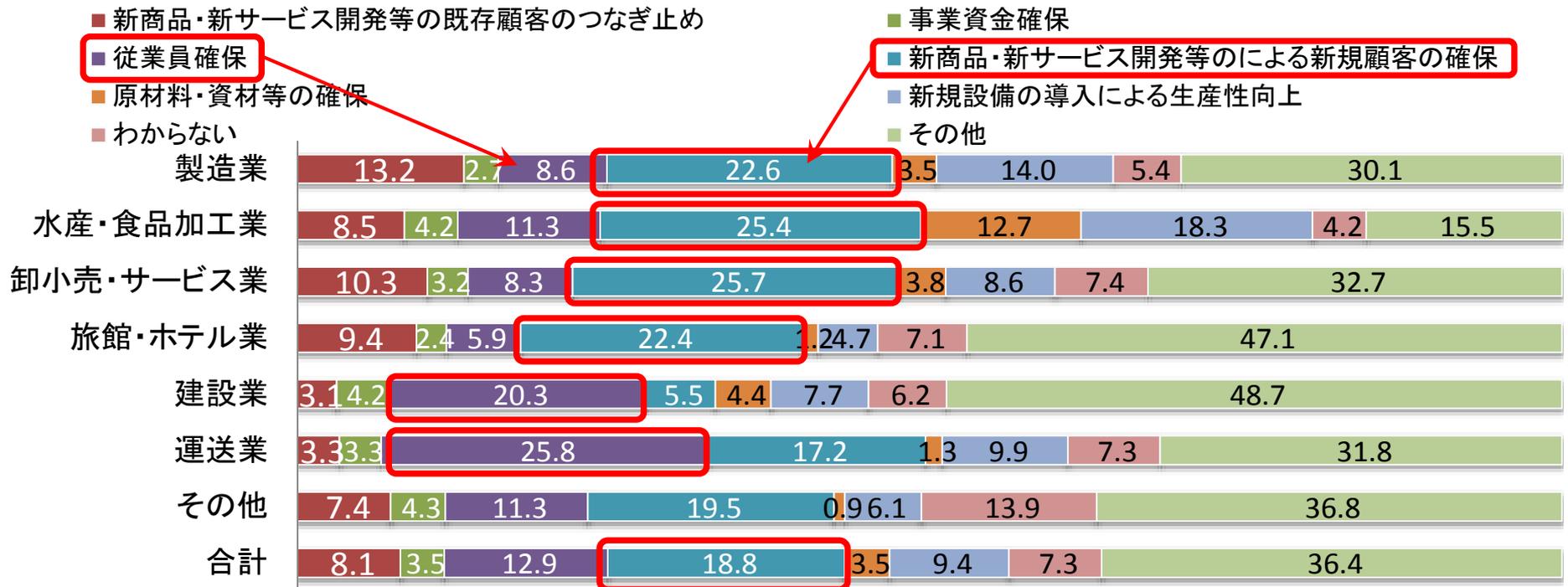


*東北経済産業局「グループ補助金交付先アンケート調査」(平成26年10月)から復興庁作成。

売上げが回復した要因

- 売上げが回復したと回答した企業のうち、18.8%が新商品・新サービス開発等による新規顧客の確保が要因と回答。
- 水産・食品加工業、卸小売・サービス業など、多くの業種でこの比率が高い。
- 運送業、建設業では、従業員確保と回答した割合が高くなっている。

売上げが回復した要因(%)



*東北経済産業局「グループ補助金交付先アンケート調査」(平成26年10月)から復興庁作成。

理念：創造的な産業復興により、復興需要の縮小後も、自立的で持続可能性の高い地域経済を再生する。「新しい東北」の創造と経済再生との好循環を実現する。

目標像：域外から所得を獲得する産業(地域基幹産業)と地域の暮らし・雇用を支える産業のバランスのとれた発展を目指す。

「産業復興創造戦略」の概念図

**域外から所得を獲得する産業
(地域基幹産業)**
水産業、農業、製造業、観光業

地域の暮らし・雇用を支える産業
小売商業、生活関連サービス業

バランスのとれた
発展

被災地企業の創造的取組・挑戦を強く後押しすることが必要

域外から所得を獲得する産業

水産業、農業、製造業、観光業(宿泊業、飲食業)

日本全国ひいては海外も含む被災地外からの所得を獲得することが可能。

— 論点 —

「被災企業」からいち早く脱却し、全国区の競争下において、所得獲得力を高めていくにはどうすればよいか？

— 目標像 —

水産業

先端技術の活用、共同化等によるサプライチェーンの再構築と地域ぐるみのマーケティング展開による事業の高度化・底上げ成長。世界最高の海洋資源と生産基盤の共同化・集約化、6次産業化による成長産業化。

農業

大区画化と先端技術導入、消費者ニーズ直結による強い生産現場で新たな需要を開拓。

製造業

グローバルな自動車関連産業の集積と地域ものづくり企業の参入促進や、自社ブランド製品の開発と内外市場開拓等を目指した大胆な事業革新。

観光業

観光拠点の再生と魅力向上、広域連携によるオール東北での内外誘客促進。

地域の暮らし・雇用を支える産業

小売業、生活関連サービス業、医療・介護

弱体化した被災地の人口、商圈、需要の変化を直接受けやすい。需要の縮小が懸念される(医療・介護を除く)。

— 論点 —

外部環境に左右されやすい業種。

- ①震災により、地域の高齢化・過疎化が急激に加速。人口規模・人口密度が一層不利に働く被災地経済において、如何にして持続可能性を高めていくか？
- ②外部環境として大きなインパクトのある復興まちづくりと連動した取組が必要ではないか？

— 目標像 —

小売商業

復興まちづくりと一体となった商業施設整備
・コミュニティ再生

生活関連サービス業

高齢者標準に基づく「医療・介護・健康サービス」、子供の健やかな成育を支援する産業の発展

- 震災後、事業再開場所の確保や、資金繰り支援などにより、企業活動の再開・継続を支援。
- 今後は企業の創造的取組の支援の強化が必要。

復旧

- ・仮設における営業再開
- ・事業再開・継続

福幸きりり商店街(大槌町)



復興

- ・本設店舗・工場の再建
- ・売り上げ回復・成長
- ・地域経済の再生

大船渡駅前地区(イメージ)



これまでの主な取組状況

仮設店舗・工場の整備

577か所竣工(H27.2)、2,709事業者が入居(H26.12)。

損壊した施設・設備の復旧

グループ補助金により、605グループ(約1万事業者)を支援。(H27.2)

資金繰り支援、二重ローン対策

東日本大震災事業者再生支援機構及び産業復興相談センター・産業復興機構が、二重ローン対策で合計1,286件を支援決定。(H27.2)

農地の復旧

災害復旧事業や復興交付金等により、津波被災農地2.1万haのうち約7割の1.5万haで営農再開が可能に。

漁港の復旧

災害復旧事業等により、65%の漁港で陸揚げ岸壁のすべてが回復。96%で陸揚げが可能に。

雇用の創出

震災等緊急雇用対応事業により、3県で約2万5千人超の雇用機会を創出。(H25年度実績)

生産・販路の回復

「結の場」(H24～、10回開催)により、被災中小企業とその復興を支援する大手企業等とのマッチングを支援。(マッチング成立プロジェクト99件)

企業連携プロジェクト支援事業により、被災地の企業が他の企業と連携して行う新たなビジネスモデルの実現を、復興庁がきめ細やかに支援。(ハンズオン支援)(H25～、17件支援)

復興交付金による支援

復興交付金により、復興まちづくりに必要な商業基盤施設や産業用地の整備に加え、効果促進事業を活用した多様な調査等によりハード・ソフト両面から支援。(宮城県東松島市・石巻市において効果促進事業による産業用地の整備を実施)

復興特区制度による支援

復興特区制度により、雇用機会の確保に寄与する事業を行う事業者を対象に、思い切った税制上の措置を実施。(特例を受けることができる指定事業者等の数2,605) 7

「産業復興創造戦略」(平成26年6月)

- 自立的で持続可能性の高い地域経済の再生を理念とし、域外から所得を獲得する地域基幹産業と地域の暮らし・雇用を支える産業のバランスのとれた発展を目指す。
- 今後は、被災地企業の創造的取組・挑戦を強く後押しする。

復興

主要業種の復興の取組例



域外から所得を獲得する産業

水産業

復興交付金等を活用し、水産加工施設は約8割で業務再開しているものの、売上げの回復が遅れている。高度衛生管理に対応した荷捌き所の整備や水産加工施設の再建、新商品の開発、販路・販売の回復等の取組を一体的に推進。

農業

災害復旧事業や復興交付金等を活用し、面的な集積による経営規模拡大や土地利用の整序化を図る農地の大区画化等を約9,000haで実施中。

製造業

企業立地補助金により、平成26年11月までに累計875件、補助予定額約3,574億円の新たな企業立地案件を支援。

観光業

東北地域観光復興対策事業等により、観光需要の回復に向け、太平洋沿岸エリアの各地域が、復興プロセスに応じた滞在交流促進のための体制づくりや取組を段階的に実施するための支援を実施。

雇用

事業復興型雇用創出事業により、約4.3万人の雇用創出(平成25年度実績)。地域経済の再生復興のための産業政策と一体となって、本格的な安定雇用の創出に向け、雇用創出基金などを活用した雇用支援を推進。

地域の暮らし・雇用を支える産業

商業・サービス業

「商業集積・商店街再生加速化パッケージ」(平成26年1月)を策定。基本的な指針を提示するとともに、商業施設の整備のための補助金を創設するなど、ハード・ソフト両面からの支援策を取りまとめ。(商業施設整備補助金:公設民営型3件採択(福島県川内村、南相馬市、広野町)、まちづくり会社型1件採択(宮城県女川町)。また、岩手県山田町が補助金申請中)